

行き詰る米資産・債務「両建て経済」 米中金融戦争と「覇権国サイクル」終末期の試練

トランプ政権が中国輸入品に計145%の超高関税を掛け貿易戦争の苛烈化が米中コリジョンコース(最終衝突局面)を連想させるが、関税を減税財源する以上トランプ関税放棄は期待できない。米市場「トリプル安」を阻止、財政赤字削減や利下げによる1.2兆ドル利払い圧縮と同盟国・日本の全面協力で世界一の米金融産業に世界マネーを繋ぎ止め米中金融戦争を勝ち抜くしか術はない。

忍び寄る金融・政治・地政学的帝国サイクル終末期

「世界的な市場混乱により投資家はトラウマやショック、恐怖といった要素を抱えている(investors have been left with “an element of trauma or shock or fear” after all the global markets turmoil)」、
「米国の信頼性に対する心理や姿勢に極めて甚大な影響を与えた(“It dramatically affected psychology and attitude about the United States’ reliability,”)」
ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエーツ」創業者レイ・ダリオ氏はブルームバーグTVのインタビュー(4月11日)でこう述べ「もっと上手い対応があったはずだ(“It could have been handled better.”)」と暗にトランプ関税劇場を批判した。

何しろ、トランプ大統領は世界大恐慌を悪化させた1930年成立フーバー大統領の「スムート・ホーリー」関税さえ上回るほどの目も眩む高関税の「衝撃」で金融資本市場を「畏怖」へと落とし入れてしまった。結果、米国市場は株式・債券・ドルが同時に売られる「トリプル安」の様相を呈し、4月10日午前、米ホワイトハウスが「中国への追加関税の税率は計145%だ」と発表、これを契機に米株売りが加速、米中「貿易戦争」の苛烈化に拍車をかけ米中デカップリング(分断)による世界経済悪化への警戒感から米ダウ平均は前日比1014ドル安で終え、米10年債利回りは前日比0.09%高い4.42%に上昇、インターコンチネンタル(ICE)ドル指数は23年7月以来の低水準に沈んだ。

むろん、今回直面している米経済リセッション(景気後退)懸念は自国の政策ミスに起因するもので、この難局を乗り切る上で「政策の誤り」を政府が解消すれば、経済は「正常化」する可能性はある。だが、関税収益を減税の財源として位置付けるトランプ政権に関税政策の放棄は期待できない。

しかも、そこには世界最大の軍事力を誇る覇権国・米国の債務利払い費だけで1.2兆ドルと既に国防費を上回り、社会保障費に次ぐ2番目の歳出項目となった帝国(覇権国)サイクル終末期の債務膨張がある。何より、米市場「トリプル安」は世界で最も安全とされた米国資産から世界の投資家が離れつつある証左であり、とりわけ注視されるべきは米国債の需給バランスであり、財政赤字削減の帰趨であることは言を待たない。

むろん、政府債務や財政赤字の増加に海外の米債券購入者への依存を考えると、これはあらゆる悪循環を引き起こす可能性があり、外国人投資家が米資産から撤退を続ければ「トリプル安」がさらに悪循環を招くリスクがある。何しろ、アポロ・グローバルのチーフエコノミスト、トルステン・スロック氏によれば、外国人投資家は米国債を約7兆ドル(約1005兆円)、米国株を19兆ドル、米社債を5兆ドル保有しており全体の20-30%を占めている。そこには黒田異次元緩和で積みあがった20兆円規模とされる円キャリー取引も含まれる。

ダリオ氏は、金融・政治・地政学的な覇権国サイクルの終末期で起こる管理不能の債務膨張という歴史的な視点が必要と説き、金融ニュースレター「Grant's Interest Rate

Observer」創刊者ジム・グラント氏によれば、「米国債とドルの強さは世界が米国の財政及び金融管理能力と政治かつ銀行の堅実性の認識に依拠している。恐らく世界は考え直している可能性がある」と喝破する。

いずれにせよ、膨大な借金で成長を支える債務・資産の両建て経済はいわゆるポンジー・スキームに他ならず、2008年に10兆ドルだった米政府債務が今や36兆ドルに膨れ上がると共に、中国AI企業ディープ・シークによる安価な生成AI登場により「Magnificent 7」ハイテクAIバブル終焉、移民強制送還による「米国例外主義 (US Exceptionalism)」剥落など広義の「Detox (解毒) 期間」が1年に及ぶ可能性が警戒される。

重要性増す軍事同盟国・日本の米国債購入

ある有力国際金融筋によれば、「トランプ大統領がディール (取引) 叶ったと対中強硬姿勢を修正すれば別だが、そうでなければ習近平指導部は“切り札”として、1) 保有する米国債約7700億ドル (約112兆円) の売却、2) IT (情報・通信)・AI (人口知能) 産業に欠かせないレアアース輸出規制強化、3) 人民対ドル為替レート切り下げ一等が指摘される」という。

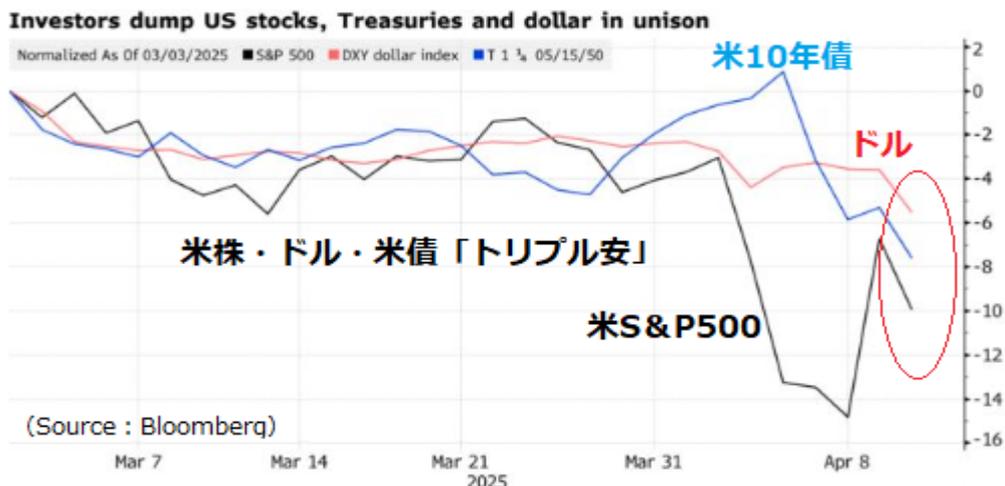
既に、Tariff man (関税男) を自認するトランプ大統領は対中関税エスカレートへ爆走、米国の巨額貿易赤字を「国家非常事態に当たる」とし、関税措置で「米国の黄金時代になる。私たちは力強く復活する」と宣言している。だが、第1期トランプ政権のジョン・ボルトン元大統領補佐官が言うように「大統領は関税の仕組みを知らない」としか思えない。

一方、習近平主席は関税攻勢に屈すれば途端に国内外から及び腰の指導者と烙印を押されかねず、苛烈化する米中貿易戦争が米中金融戦争にまで発展しかねない地政学リスクを孕みつつある。むしろ、貿易戦争が米中金融戦争に発展すれば、中国共産党は、1) 保有する米国債約7700億ドル (約112兆円) の売却、2) IT (情報・通信)・AI (人口知能) 産業に欠かせないレアアース輸出規制強化、3) 人民対ドル為替レート切り下げ一等“切り札”を切るに違いない。

トランプ氏は4月9日、「債券市場は非常に厄介だ。だが今は美しい」と市場の安定を優先したことを仄めかし、貿易戦争が米中金融戦争へと波及、中国が保有する米国債を報復措置として売り浴びせる不安も米債券売りに繋がった。既に、中国人民元は対ドルで17年ぶり安値となりトランプ関税ショックを和らげるため中国当局が緩やかな人民元安を容認しているとの見方が強まり、ベッセント財務長官は4月9日、中国に対し「やってはいけないのは通貨切り下げでこの状況を打開しようとする事だ」と米中金融戦争への警戒を隠さない。

「中国政府系ファンドは9日まで3日連続で中国株ETF (上場投資信託) を計3兆円規模で買い増した」(英FT紙)。米中「報復合戦」による貿易戦争激化が株安を促し「逆資産効果」を放置すれば景気下押し圧力が強まりかねない。不動産バブル崩壊で不動産不況とデフレ経済の只中にある中国のさらなる混乱回避に向け「国家隊」と呼ばれる政府系ファンド「中国投資 (CIC)」が中国株を下支えしている。

いずれにせよ、習近平主席がトランプ関税に屈する兆候はなく、「相手側が戦うことを望んでいる以上、交渉の席に着く前に戦わなくてはならない (If the US wants a trade war, China is ready to fight)」と上海の復旦大学米国研究センター理事長が説明する。

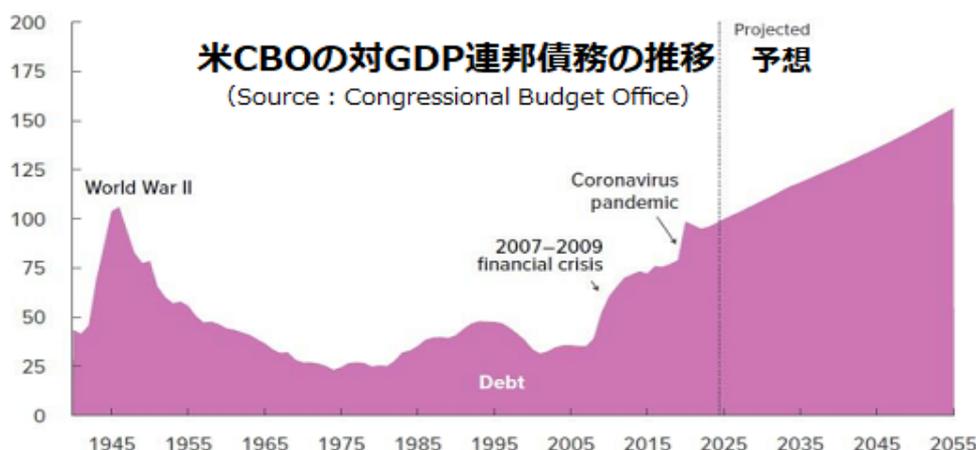


「西洋では、左の頬を殴られたら右の出しという格言があるが、中国の文化では『目には目を』で殴り返す」(米WSJ紙)ー。習近平国家主席が2018年に欧州企業CEO(最高経営責任者)らとの会談でこう述べる等、「目には目を」の外交政策を採るだけに「売られたケンカは買う」ことで貿易戦争の米中金融戦争への伝播が警戒される。

因みに、「トランプ大統領の誕生日が6月14日(79歳)、習近平主席が6月15日(72歳)であり、かつては米中激突回避の楽観的見通しとして習主席との誕生日パーティーサミット(Birthday Party Summit)の開催の見立てもあったが、もはや『見果てぬ夢』となった」(ある有力政界筋)ー。

政治サイト「Axios(アクシオス)」によれば、米陸軍創設250年の記念日には首都ワシントンで国防総省(ペンタゴン)からホワイトハウス(WH)まで約6kmの軍事パレードが実施されるという。WHに返り咲いたトランプ氏が大統領執務室で最初に行ったのが、米陸海空・海兵隊4軍の軍旗を壁に掲げ、歴代大統領でも際立つ関税政策を断行したジャクソン第7代大統領の肖像画を飾ったことだという。

一方、熾烈化する米中金融戦争に米国が勝利するには日本の全面協力は欠かせない。何しろ、戦後、米軍に守護してもらった軍事同盟国であり、関税交渉での米国債購入の確約は関税引き下げの担保となり、米トリプル安阻止にもつながる。中国が464回と最多で、ロシアの237回と続く2024年度の航空自衛隊の緊急発進の回数をみれば、日米同盟の重要性が一目瞭然となろう。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。